

## 1. 財務諸表の作成基準

ミネベア株式会社(以下「当社」という)並びにその国内及び海外の連結子会社による当アニュアルレポートの連結財務諸表は日本円で表示しております。当社並びにその国内及び海外の連結子会社の帳簿はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、その国の独立監査人の監査を受けております。

当アニュアルレポートの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、日本の金融商品取引法に従って財務省に提出された連結財務諸表を基に作成しております。

なお、日本の会計原則は国際会計基準とはいくつかの点で相違する可能性があります。このアニュアルレポートを作成するに際しては、海外の読者により親しみやすい様式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組替えを行い、また、追加的な情報を表示しております。

## 2. 主要な会計方針の概要

### a) 連結の基本方針

当アニュアルレポートの連結財務諸表は当社及び関係会社40社(子会社39社、関連会社1社)のすべての子会社を連結しております。連結会社間の重要な債権及び債務残高、及び取引並びに未実現利益はすべて連結上消去しております。

2009年度中に、当社は株式取得により子会社6社を連結の範囲に加えました。また、子会社間の合併により、子会社数は7社減少し、新設会社1社に全資産、全負債の継承を行いました。なお、子会社の清算により2社減少しております。

連結子会社のうち、決算日が12月31日の子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している方法と、子会社の決算日現在の財務諸表を使用している方法の2通りを採用しております。子会社の決算日現在の財務諸表を使用している場合は、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### b) 外貨の換算

外貨建金銭債権及び債務は、為替予約によりヘッジされているものを除いて決算時の直物為替相場により円に換算しております。外貨建財務諸表の結果発生する換算差額は損益には計上されず、純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定として処理されております。

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は次のとおりです。

貸借対照表項目	決算時の直物為替相場
損益計算書項目	期中平均の為替相場

### c) 現金同等物

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### d) 貸倒引当金

当社及びその国内連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社の貸倒引当金は、回収不能見込額を計上しております。

連結子会社の債権に対する貸倒引当金は連結上消去されております。

### e) たな卸資産

当社及びその国内連結子会社のたな卸資産は、2008年度は主として移動平均法による原価法で計上し、2009年度は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で計上しております。在外連結子会社のたな卸資産は先入先出法又は移動平均法による低価法によって計上しております。

#### (会計方針の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、2009年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号2006年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより当会計年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ228百万円(2,331千米ドル)減少しております。

2009年及び2008年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

#### たな卸資産

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2009	2008	2009
商品及び製品	¥16,840	¥19,936	\$171,438
仕掛品	11,506	11,073	117,136
原材料	7,246	8,233	73,761
貯蔵品	3,145	3,159	32,016
	<b>¥38,737</b>	<b>¥42,401</b>	<b>\$394,351</b>

#### f) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。当社及びその国内連結子会社の減価償却費は定率法で計算しております。見積耐用年数は主に建物及び構築物が2年～50年、機械装置及び運搬具が2年～15年、工具器具及び備品が2年～20年であります。一方、在外連結子会社の減価償却費は、その資産の見積耐用年数に基づいて主に定額法で計算しております。維持費及び修繕費は発生時に費用として処理し、一定額以上の更新及び改良に要した費用は資産計上しております。

#### (会計方針の変更)

2008年度より、法人税法の改正に伴い、2007年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。

これにより営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ201百万円減少しております。

#### (追加情報)

2008年度より、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

これにより営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ231百万円減少しております。

2009年度より、2008年度税制改正による減価償却制度の法定耐用年数の見直しの実施に伴い、機械装置の耐用年数の見直しをいたしました。この結果、当会計年度より一部の機械装置の耐用年数を変更しております。これにより営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ32百万円(335千米ドル)減少しております。

#### g) 投資有価証券

投資有価証券は、上場株式、非上場株式及び国債から構成されております。当社、国内連結子会社及び在外連結子会社が所有するその他有価証券のうち、時価のあるものについては、2009年3月31日現在の市場価格等に基づく時価法により評価しており、評価差額は全部純資産直入法によって処理し、税効果適用後の金額を貸借対照表の純資産の部に計上しております。なお、売却原価は移動平均法によって算定しております。時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しております。

また、在外連結子会社が従来満期保有目的として保有していた有価証券については、資金運用方針の変更により2008年度より保有目的をその他有価証券に変更しております。なお、当該変更による影響は軽微であります。

#### その他有価証券で時価のあるもの

	単位：百万円					
	2009			2008		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	¥ —	¥ —	¥ —	¥3,078	¥5,172	¥2,094
債券	2,504	2,543	39	2,295	2,365	70
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	3,082	2,889	(193)	3	2	(1)
債券	—	—	—	—	—	—
合計	<b>¥5,586</b>	<b>¥5,432</b>	<b>¥(154)</b>	<b>¥5,376</b>	<b>¥7,539</b>	<b>¥2,163</b>

単位：千米ドル(注記3)

	2009		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	\$ —	\$ —	\$ —
債券	25,488	25,890	402
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	31,375	29,413	(1,962)
債券	—	—	—
合計	<u>\$56,863</u>	<u>\$55,303</u>	<u>\$(1,560)</u>

#### 各会計年度中に売却したその他有価証券

単位：百万円

	2009			2008			2007		
	売却額	総売却益	総売却損	売却額	総売却益	総売却損	売却額	総売却益	総売却損
売却したその他有価証券	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—	¥1	¥0	¥—

単位：千米ドル(注記3)

	2009		
	売却額	総売却益	総売却損
売却したその他有価証券	\$—	\$—	\$—

#### 時価評価されていない有価証券

単位：千米ドル(注記3)

	単位：百万円		2009
	2009	2008	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	<u>¥1,531</u>	¥474	<u>\$15,591</u>

#### h) 退職給付会計

当社及び国内連結子会社では、2000年4月1日から退職給付会計を適用しております。従業員の退職給付に備えるため、2009年及び2008年3月31日現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、2009年及び2008年3月31日において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。

なお、2009年及び2008年3月31日現在においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に、退職給付引当金を固定負債の「その他」に含めております。

過去勤務債務については、一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌会計年度から費用処理することとしております。

在外連結子会社の過去勤務債務は一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

在外連結子会社の数理計算上の差異については、一定の年数(10年)による定額法により、発生した翌会計年度から費用処理することとしております。

#### (追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、2008年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と確定給付年金制度へ移行いたしました。

これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2002年1月31日)を適用しております。

本移行に伴い発生した過去勤務債務を一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

## 退職給付制度

当社及び連結子会社の2009年及び2008年3月31日現在の退職給付債務及びその内訳は次のとおりです。

退職給付債務及びその内訳	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2009	2008	2009
退職給付債務	¥(29,725)	¥(30,210)	\$ (302,609)
年金資産	17,741	25,985	180,604
未積立退職給付債務	(11,984)	(4,225)	(122,005)
未認識過去勤務債務	2,978	8	30,317
未認識数理計算上の差異	4,758	4,221	48,440
連結貸借対照表上額純額	(4,248)	4	(43,248)
前払年金費用	873	1,711	8,888
退職給付引当金	¥ (5,121)	¥ (1,707)	\$ (52,136)

2009年、2008年及び2007年3月31日に終了した各会計年度における退職給付費用の内訳は次のとおりです。

退職給付費用の内訳	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2009	2008	2007	2009
勤務費用	¥ 1,433	¥ 1,279	¥ 2,269	\$ 14,588
利息費用	1,187	1,266	1,159	12,091
期待運用収益	(1,050)	(1,403)	(1,343)	(10,694)
過去勤務債務の費用処理額	332	2	2	3,387
数理計算上の差異の費用処理額	281	(311)	(62)	2,860
退職給付費用	¥ 2,183	¥ 833	¥ 2,025	\$ 22,232
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	375	—	—	3,814
臨時に支払った割増退職金	985	165	304	10,022
確定拠出年金掛金	143	—	—	1,452
計	¥ 3,686	998	2,329	\$ 37,520

上記の退職給付費用以外に海外子会社における海外子会社退職給付費用116百万円を2008年度においてその他費用として計上しております。

2009年、2008年及び2007年3月31日に終了した各会計年度における退職給付債務等の計算の基礎は以下のとおりです。

退職給付債務等の計算の基礎	2009	2008	2007
割引率	主として2.0%	主として2.5%	主として2.5%
期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%	主として2.5%
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準

### i) リースの会計方針

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、2008年度は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。2009年度においては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、この変更による損益への影響は軽微です。

### j) のれん及び負のれん

買収価額のうち取得した純資産を超過する部分の金額は、親会社及び連結子会社の所在地国の会計慣行を考慮して5年から40年の間で均等償却しており、2008年度及び2007年度の償却費は、それぞれ1,059百万円及び1,079百万円です。2009年度については5年から10年の間で均等償却しており、償却費は1,039百万円(10,578千米ドル)です。

#### k) 在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ217百万円(2,211千米ドル)増加しております。

#### l) 計上区分の変更

作業屑売却収入については、従来、発生金額が僅少であったため、主にその他収益に計上していましたが、近年発生金額の重要性が増し、また、当会計年度において管理体制の改善に伴い作業屑売却収入をセグメント別に把握することが可能となり、正確なセグメント情報を算定することができるようになったため、当会計年度より作業屑売却収入をその他収益に計上する方法から売上原価から控除する方法に変更いたしました。

この変更により、当会計年度の売上原価及びその他収益はそれぞれ223百万円(2,272千米ドル)減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しておりますが、税金等調整前当期純利益への影響はありません。

#### m) 組替え

前年度の連結財務諸表に記載された一部の金額は、当年度の表示に合わせて組替え、表示しております。

### 3. 米ドルへの換算

当アニュアルレポートの財務諸表は日本円で表示されておりますが、読者の便宜のために2009年3月31日現在の為替相場である1米ドル=98.23円のレートで米ドルにも換算しております。これらのドル表示額は円金額が米ドルに換金されたり、あるいは換金されうるといように解釈すべきものではありません。

### 4. 短期借入債務及び長期借入債務

短期借入債務は、主に銀行からの30日から180日の短期借入金から構成されております。2009年及び2008年3月31日現在の短期借入金の平均年間金利は、それぞれ1.69%及び2.20%です。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2009	2008	2009
短期借入金	¥58,890	¥50,352	\$599,513
合計	¥58,890	¥50,352	\$599,513

2009年及び2008年3月31日現在の長期借入債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2009	2008	2009
円建無担保社債			
利率：年3.00%    満期2008年	¥ —	¥15,000	\$ —
円建無担保社債			
利率：年1.39%    満期2010年	10,000	10,000	101,802
円建無担保社債			
利率：年1.26%    満期2011年	10,000	10,000	101,802
円建無担保社債			
利率：年1.70%    満期2012年	1,500	1,500	15,270
銀行借入等			
利率：年0.85%から年2.05%	57,500	46,000	585,361
リース債務	1,988	—	20,244
	80,988	82,500	824,479
控除：1年以内に返済予定の額	22,958	15,000	233,716
	¥58,030	¥67,500	\$590,763

2009年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済金額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル (注記3)
2010年	¥22,958	\$223,716
2011年	13,425	136,664
2012年	22,862	232,744
2013年	13,422	136,643
2014年以降	8,321	84,712
	¥80,988	\$824,479

## 5. 固定資産の減損

2009年、2008年及び2007年3月31日に終了した各会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

### 減損損失を認識した資産グループの概況

用途	場所	種類	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
			2009	2008	2007	2009
遊休資産	マレーシア・旧京都工場、 旧茨城工場、 旧一関工場、 旧金ヶ崎工場の5施設 (京都府八幡市 他)	建物及び構築物	¥—	¥—	¥42	\$ —
		機械装置及び運搬具	19	—	6	193
		工具器具及び備品	—	—	0	—
		土地	4	72	26	41
		計	¥23	¥72	¥74	\$234

### 資産のグルーピング方法

当社グループは事業の区分を基に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。

### 減損損失の認識に至った経緯

2009年、2008年及び2007年3月31日に終了した各会計年度に減損処理の対象となる固定資産(機械装置及び運搬具、土地等)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画がなく、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。

### 回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。なお、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。

## 6. 法人税等

当社及びその国内連結子会社は、所得に対して種々の税金が課せられており、2009年度、2008年度及び2007年度の実効税率は、それぞれ39.0%であります。

在外連結子会社の法人税の税率は一般に日本の税率より低い税率です。更に、タイの連結子会社は投資促進法による恩典を受けており、そのため特定の製品の製造・販売から得た利益については3年から8年間タイの法人税が免除されております。

関係会社間取引による未実現利益の消去及び連結財務諸表上の特定の調整項目から生じる一時差異については税効果を認識しております。

2009年及び2008年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、それぞれ10,009百万円(101,889千米ドル)及び8,614百万円で、連結貸借対照表の流動・固定の区分に従い、繰延税金資産及び繰延税金負債に含めております。なお、主な発生原因別内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2009	2008	2009
賞与引当金損金算入限度超過額	¥ 860	¥ 872	\$ 8,751
退職給与引当金損金算入限度超過額	1,772	454	18,040
投資有価証券評価損	363	1,374	3,695
貸倒引当金損金算入限度超過額	—	4,054	—
未実現たな卸資産売却益	755	1,449	7,683
未実現固定資産売却益	928	—	9,447
減価償却費損金算入限度超過額	1,246	1,058	12,690
減損損失	129	128	1,312
繰越欠損金	3,343	1,630	34,035
繰越外国税額控除	1,086	352	11,056
その他	1,733	1,352	17,645
小計	12,215	12,723	124,354
評価性引当額	(690)	(1,611)	(7,022)
繰延税金資産合計	¥11,525	¥11,112	\$117,332

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2009	2008	2009
繰延税金負債			
海外子会社減価償却認容額	¥ 1,077	¥1,346	\$ 10,966
その他有価証券評価差額金	27	138	274
前払年金費用	333	667	3,396
その他	79	347	807
繰延税金負債合計	1,516	2,498	15,443
繰延税金資産の純額	¥10,009	¥8,614	\$101,889

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2009	2008	2009
流動資産—繰延税金資産	¥ 3,144	¥ 8,498	\$ 32,002
固定資産—繰延税金資産	7,979	1,977	81,228
流動負債—その他	(16)	(1,330)	(165)
固定負債—その他	(1,098)	(531)	(11,176)
繰延税金資産の純額	¥10,009	¥ 8,614	\$101,889

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間にある重要な差異の主因は次のとおりです。

	2009	2008	2007
国内の法定実効税率 (調整)	39.0%	39.0%	39.0%
のれん償却額	5.9	1.2	2.1
海外連結子会社の税率差	(8.9)	(12.9)	(13.2)
連結子会社の当会計年度欠損金に対する評価性引当額	—	(4.3)	5.7
受取配当金の消去に伴う影響額	57.4	8.3	2.8
税率変更	(16.7)	—	—
過年度法人税等	(15.0)	—	—
その他	0.1	0.0	(0.2)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.8%	31.3%	36.2%

## 7. リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、次のとおりです。

### リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	単位：百万円		
	2008		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	¥1,595	¥ 618	¥ 977
工具器具及び備品	2,225	1,201	1,024
ソフトウェア	21	10	11
計	¥3,841	¥1,829	¥2,012

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。

#### 未経過リース料期末残高相当額

単位：百万円

	2008
1年以内	¥ 889
1年超	1,123
計	¥2,012

なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い「支払利子込み法」により算定しております。

#### 支払リース料及び減価償却費相当額

単位：百万円

	2008	2007
支払リース料	¥1,144	¥1,080
減価償却費相当額	1,144	1,080

なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、リース資産に配分された減損損失はありません。

## 8. デリバティブに関する情報

### 1. 取引の内容

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

### 2. 取引に対する取組方針

当社グループは、将来発生が確実に見込まれる金額を含めた外貨建債権及び債務の残高の範囲内で為替先物予約を、借入金元本の範囲内で金利スワップを利用しております。これらの管理は当社資金部の指導のもとに行っており、投機的な取引は行っておりません。

### 3. 取引の利用目的

当社グループは、輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

#### (1) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務にかかる為替予約については振当処理を、外貨建予定取引にかかる為替予約については繰延ヘッジ処理を行っております。また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約  
金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務  
外貨建予約取引  
借入金の金利

#### (3) ヘッジ方針

為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社資金部の指導のもとに行っております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。



#### 4. 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを有しております。

当社グループが利用している為替予約取引及び金利スワップ取引はリスクのヘッジ目的に限られているため、市場リスクはほとんどないと判断しております。

なお、当該取引の契約先は格付等で判断される信用度の高い金融機関を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは、ほとんどないと判断しております。

#### 5. 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引は、2.に記載した取引限度額の範囲内で各社の資金担当部署が実行及び管理を行い、定期的に資金部に報告されモニターされております。

また、金利スワップ取引は、2.に記載された取引限度額の範囲内で本社資金部が実行及び管理を行っておりますが、当該借入取引の詳細を含め、取引金額に応じて取締役会又は資金担当役員の事前承認を受けております。

## 9. 研究開発費

研究開発費は「販売費及び一般管理費」及び「当期製造費用」に計上されております。2009年、2008年及び2007年の3月31日に終了した各会計年度において発生した研究開発費は、それぞれ9,458百万円(96,284千円)、9,950百万円と9,000百万円です。

## 10. 資本勘定

日本の会社法では利益準備金及び資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、配当金の支払時に配当額の10%を利益準備金または資本準備金として積み立てる必要があります。会社法では、資本準備金および利益準備金は金額の制限なく取り崩すことが可能です。

また、会社法では、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金およびその他利益剰余金は、株主総会決議により一定の条件の下で、科目間の振替を行うことが可能です。

会社が配当として分配し得る限度額は、会社法に従い、当社の個別財務諸表に基づいて算出されます。

配当はその期間の連結財務諸表には反映されず、その後株主による承認が得られた期において計上されます。

2009年3月31日現在の利益剰余金は、2009年6月26日に開催された株主総会で承認された、期末現金配当777百万円(7,920千円)、1株当たり2円(0.02米ドル)を含んでいます。

### 11.1 株当たりデータ

連結損益計算書に表示されている1株当たり現金配当金は発生主義により表示されており、各会計年度終了後承認された、あるいは承認される予定の配当金をその会計年度の配当金として含めております。

潜在株式調整前1株当たり当期純利益は、各年度の加重平均発行済普通株式数に基づいております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、加重平均発行済普通株式数に、1株当たり当期純利益に対し潜在株式調整効果を有する発行済転換社債がすべて普通株式に転換されたと仮定した場合の株式数の増加を加味して計算されております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益を計算する際に当期純利益は、法人税を控除した転換社債の利息によって金額を調整しております。

2009年、2008年及び2007年3月31日に終了した各会計年度の1株当たり当期純利益を計算する時に使用した株式数は次のとおりです。

	単位：千株		
	2009	2008	2007
潜在株式調整前	394,853	399,013	399,037
潜在株式調整後	—	—	—

注：潜在株式調整後の普通株式はありません。

## 12. キャッシュ・フロー情報

2009年度中に、株式の取得により新たにNMBメカトロニクス(株)及びmyonic Holding GmbHとその連結子会社4社(NMB Mechatronics (Thailand) Co., Ltd.、myonic GmbH、myonic Limited、myonic s.r.o.)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

### NMBメカトロニクス(株)

	単位:百万円	単位:千米ドル (注記3)
流動資産	¥ 3,025	\$ 30,796
固定資産	657	6,695
のれん	2,335	23,770
流動負債	(3,101)	(31,571)
固定負債	(20)	(205)
NMBメカトロニクス(株)の取得価額	2,896	29,485
NMBメカトロニクス(株)の現金及び現金同等物	991	10,093
差引:NMBメカトロニクス(株)取得のための支出	¥ 1,905	\$ 19,392

### myonic Holding GmbH

	単位:百万円	単位:千米ドル (注記3)
流動資産	¥ 2,022	\$ 20,585
固定資産	1,433	14,593
のれん	3,718	37,852
流動負債	(1,419)	(14,449)
固定負債	(69)	(701)
myonic Holding GmbHの取得価額	5,685	57,880
myonic Holding GmbHの現金及び現金同等物	325	3,312
差引:myonic Holding GmbH取得のための支出	¥ 5,360	\$ 54,568

## 13. 訴訟

2008年3月31日現在、当社及び連結子会社に対する係争中、又は発生のおそれのある訴訟又は賠償請求で重要なものはありません。

2009年3月31日現在、タイ王国所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd.は、タイ国税当局より502百万バーツの更正決定を受けましたが、当社としては、この更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、タイ王国歳入局不服審判所に不服の申し立てを行っております。

なお、本件税額の納付は、2008年9月22日に取引銀行の支払保証により代位されております。

## 14. 偶発債務

当社及びその連結子会社の2009年及び2008年3月31日現在の偶発債務で重要なものはありません。

## 15. セグメント情報

各事業区分には下記の製品が含まれております。

機械加工品事業: ボールベアリング、ロッドエンド&スフェリカルベアリング、ピボットアッセンブリーなどの「ベアリング及びベアリング関連製品」、ネジ類、特殊機器などの「その他機械加工品」

電子機器事業: 精密小型モーターを中心とする「回転機器」、PC用キーボード、スピーカーなどの「その他電子機器」

2009年、2008年及び2007年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各会計年度における当社の事業の種類別セグメントに関する情報は次のとおりです。

### 事業の種類別セグメント情報

2009年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円				
	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥115,872	¥140,291	¥256,163	¥ —	¥256,163
内部売上高	1,318	383	1,701	(1,701)	—
売上高計	117,190	140,674	257,864	(1,701)	256,163
営業費用	99,721	144,737	244,458	(1,701)	242,757
営業利益(損失)	17,469	(4,063)	13,406	—	13,406
資産	162,194	154,893	317,087	(31,691)	285,396
減価償却費	11,636	12,352	23,988	—	23,988
減損損失	2	21	23	—	23
資本的支出	10,320	9,866	20,186	—	20,186

2009年3月31日に 終了した会計年度	単位：千米ドル (注記3)				
	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	\$1,179,597	\$1,428,196	\$2,607,793	\$ —	\$2,607,793
内部売上高	13,422	3,901	17,323	(17,323)	—
売上高計	1,193,019	1,432,097	2,625,116	(17,323)	2,607,793
営業費用	1,015,184	1,473,453	2,488,637	(17,323)	2,471,314
営業利益(損失)	177,835	(41,356)	136,479	—	136,479
資産	1,651,171	1,576,841	3,228,012	(322,619)	2,905,393
減価償却費	118,451	125,749	244,200	—	244,200
減損損失	18	216	234	—	234
資本的支出	105,056	100,440	205,496	—	205,496

2008年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円				
	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥144,034	¥190,397	¥334,431	¥ —	¥334,431
内部売上高	10,062	5,414	15,476	(15,476)	—
売上高計	154,096	195,811	349,907	(15,476)	334,431
営業費用	126,346	192,799	319,145	(15,476)	303,669
営業利益	27,750	3,012	30,762	—	30,762
資産	189,149	192,202	381,351	(60,807)	320,544
減価償却費	13,635	12,808	26,443	—	26,443
減損損失	31	41	72	—	72
資本的支出	12,292	13,259	25,551	—	25,551

2007年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円				
	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥137,662	¥193,360	¥331,022	¥ —	¥331,022
内部売上高	7,213	4,135	11,348	(11,348)	—
売上高計	144,875	197,495	342,370	(11,348)	331,022
営業費用	118,680	197,425	316,105	(11,348)	304,757
営業利益	26,195	70	26,265	—	26,265
資産	216,595	224,048	440,643	(85,859)	354,784
減価償却費	12,507	12,141	24,648	—	24,648
減損損失	31	43	74	—	74
資本的支出	8,423	9,243	17,666	—	17,666

2009年、2008年及び2007年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各会計年度における当社の所在地別セグメントに関する情報は次のとおりです。

#### 所在地別セグメント情報

単位：百万円

2009年3月31日に 終了した会計年度	日本	アジア (日本を除く)	北米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 59,154	¥129,243	¥39,687	¥28,079	¥256,163	¥ —	¥256,163
内部売上高	127,868	119,406	2,038	1,105	250,417	(250,417)	—
売上高計	187,022	248,649	41,725	29,184	506,580	(250,417)	256,163
営業費用	185,761	240,401	38,892	28,120	493,174	(250,417)	242,757
営業利益	1,261	8,248	2,833	1,064	13,406	—	13,406
資産	112,111	180,024	27,880	21,123	341,138	(55,742)	285,396

単位：千米ドル  
(注記3)

2009年3月31日に 終了した会計年度	日本	アジア (日本を除く)	北米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	\$ 602,201	\$1,315,720	\$404,023	\$285,849	\$2,607,793	\$ —	\$2,607,793
内部売上高	1,301,720	1,215,578	20,745	11,254	2,549,297	(2,549,297)	—
売上高計	1,903,921	2,531,298	424,768	297,103	5,157,090	(2,549,297)	2,607,793
営業費用	1,891,082	2,447,331	395,926	286,272	5,020,611	(2,549,297)	2,471,314
営業利益	12,839	83,967	28,842	10,831	136,479	—	136,479
資産	1,141,311	1,832,680	283,822	215,040	3,472,853	(567,460)	2,905,393

単位：百万円

2008年3月31日に 終了した会計年度	日本	アジア (日本を除く)	北米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 75,378	¥170,474	¥53,585	¥34,994	¥334,431	¥ —	¥334,431
内部売上高	163,898	169,604	2,034	1,210	336,746	(336,746)	—
売上高計	239,276	340,078	55,619	36,204	671,177	(336,746)	334,431
営業費用	230,180	324,505	51,143	34,587	640,415	(336,746)	303,669
営業利益	9,096	15,573	4,476	1,617	30,762	—	30,762
資産	127,492	231,262	30,543	22,143	411,440	(90,896)	320,544

単位：百万円

2007年3月31日に 終了した会計年度	日本	アジア (日本を除く)	北米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 83,265	¥162,330	¥56,110	¥29,317	¥331,022	¥ —	¥331,022
内部売上高	163,915	165,062	1,751	1,081	331,809	(331,809)	—
売上高計	247,180	327,392	57,861	30,398	662,831	(331,809)	331,022
営業費用	237,410	316,093	54,131	28,932	636,566	(331,809)	304,757
営業利益	9,770	11,299	3,730	1,466	26,265	—	26,265
資産	162,335	258,046	35,692	21,326	477,399	(122,615)	354,784

2009年、2008年及び2007年3月31日に終了した各会計年度における当社の海外売上高に関する情報は次のとおりです。

#### 海外売上高

2009年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円			
	アジア (日本を除く)	北米・中南米	欧州	計
海外売上高	¥130,952	¥33,629	¥30,515	¥195,096
連結売上高				¥256,163
連結売上高に占める海外売上高の割合	51.2%	13.1%	11.9%	76.2%

2009年3月31日に 終了した会計年度	単位：千米ドル (注記3)			
	アジア (日本を除く)	北米・中南米	欧州	計
海外売上高	\$1,333,118	\$342,353	\$310,646	\$1,986,117
連結売上高				\$2,607,793
連結売上高に占める海外売上高の割合	51.2%	13.1%	11.9%	76.2%

2008年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円			
	アジア (日本を除く)	北米・中南米	欧州	計
海外売上高	¥174,483	¥43,139	¥39,421	¥257,043
連結売上高				¥334,431
連結売上高に占める海外売上高の割合	52.2%	12.9%	11.8%	76.9%

2007年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円			
	アジア (日本を除く)	北米・中南米	欧州	計
海外売上高	¥166,256	¥44,927	¥35,120	¥246,303
連結売上高				¥331,022
連結売上高に占める海外売上高の割合	50.2%	13.6%	10.6%	74.4%

#### 16. 後発事象

2009年3月31日以降に発生した重要な事項はありません。